

まだみぬ、世界は、美しい



2024年11月11日

各 位

会社名 株式会社シード
代表者 代表取締役社長 浦 壁 昌 広
(コード番号 7743・東証プライム市場)
問い合わせ先 取締役管理本部長 杉山 哲也
TEL 03-3813-1111 (大代表)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、決議いたしましたので、お知らせいたします。詳細は、別紙「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて」をご覧ください。

以 上

株式会社シード

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けて

2024年11月11日
(証券コード:7743)

まだみぬ、世界は、美しい



企業価値向上に向けた課題と対応方針

P6

P4,5

PBR
改善

ROE
上昇

PER
向上

資産効率の向上と
利益率の向上

財務レバレッジ適正化

稼ぐ力の向上と将来投資
のバランス強化
成長戦略の明確化と発信
の強化

財務健全性の向上

成長戦略

- 4号棟稼働による生産力の飛躍的向上により、全世界的に増加する近視人口への対応にキャッチアップ。→P4
- 効率化・量産効果による利益率の極大化。→P3,5

財務戦略

設備投資は重なるものの、投資負担を上回るCFの継続的確保により、レバレッジをかけた投資戦略を実施。→P7

IRと
ガバナンス
強化

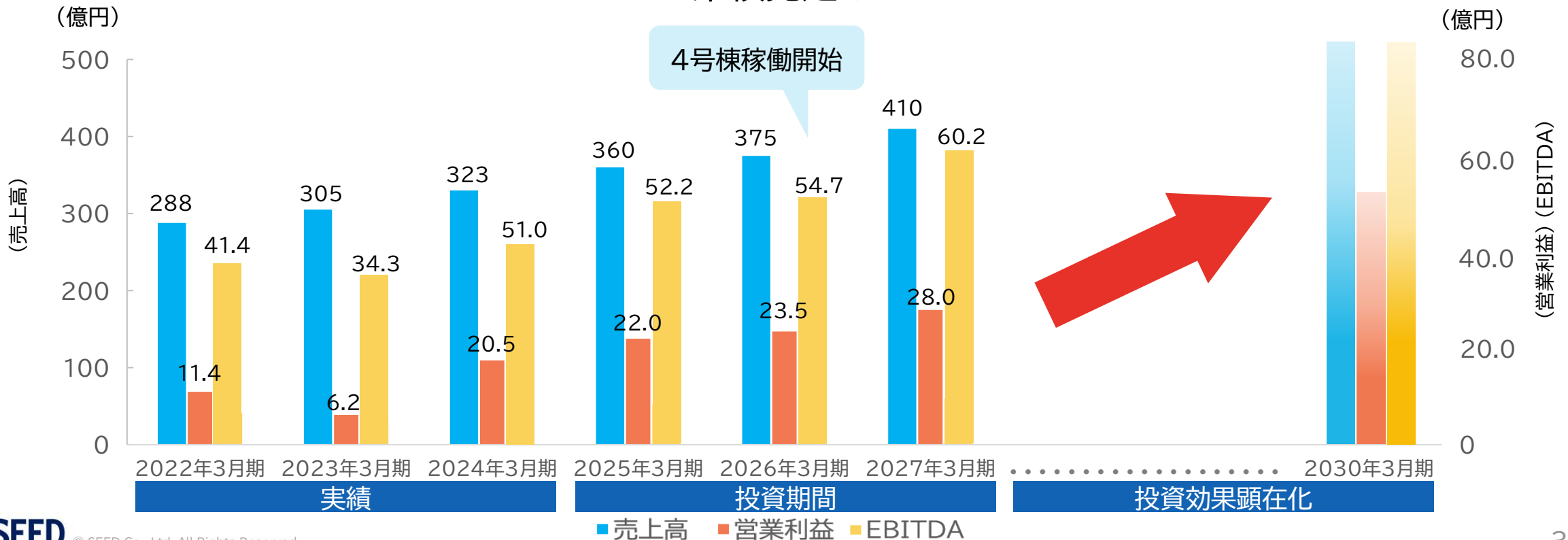
- 投資家との対話の機会を増やし、成長投資による将来CF獲得における蓋然性の説明を強化。
- 投資判断にあたり、社外役員等も含めた第三者目線での検討を徹底。→P7,8

業績推移および今後の業績見込

国内外の近視矯正需要のポテンシャルは非常に高くコンタクトレンズ(以下、CL)需要は増加を見込む(将来マーケット予想の概要は次頁参照)。強いCL需要を背景に、生産力の大幅向上に取り組んでおり、業績の飛躍的向上を図る。

足元は需要に対する生産サイドの逼迫に伴い、生産能力の上限が売上獲得の限界となっている状況にあるものの、2024年11月に着工予定の鴻巣研究所4号棟は2026年3月期に竣工、2028年3月期には当設備投資効果が本格的に顕在化する見込み。

業績見込み



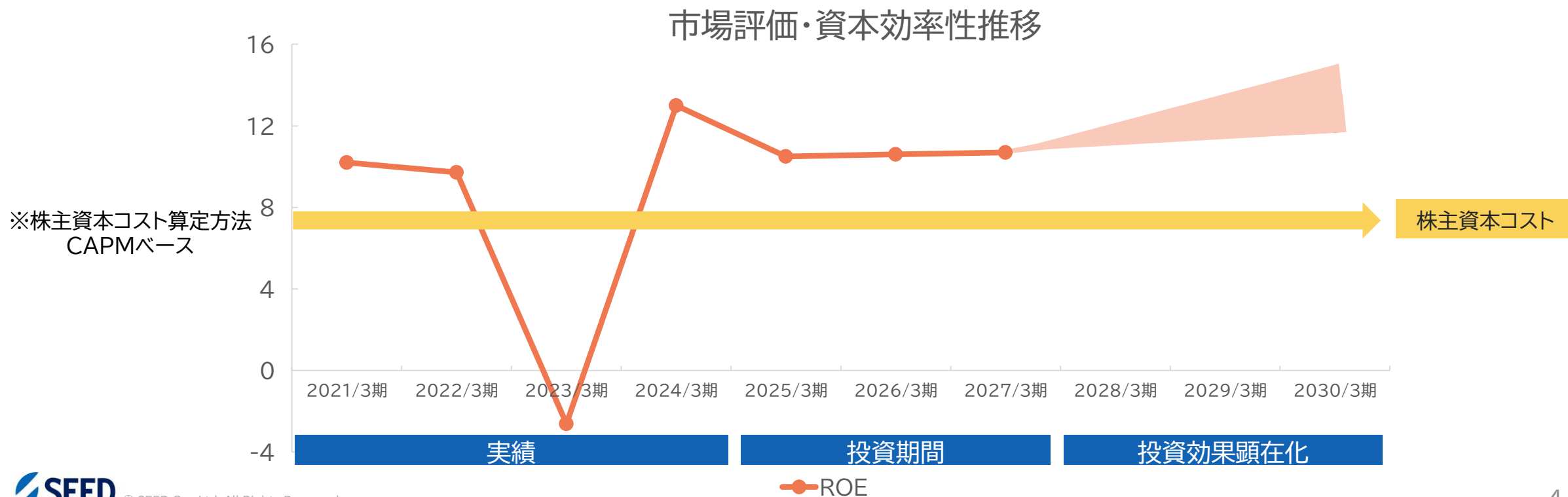
将来マーケットの予想と資本効率・市場評価の推移

国内CL市場:近視の低年齢化による近視人口の増加は著しく、かつ遠近両用、乱視といったテクニカルレンズの拡大により対象年齢のレンジが大きく拡大しており、人口減の状況にありながらも今後、年7~8%の増加が見込まれる状況。

近視矯正需要に加え、若年層への近視進行抑制需要が増加していくものと推察。

海外CL市場:特にアジア地域においては、近視率の上昇と低年齢化、可処分所得の向上が進み、今後も安定して高い市場成長が期待できるマーケット。

過去の推移は、ROEは2023年3月期は減損によりマイナスとなったが、2024年3月期は回復。上記の近視矯正の強い潜在需要に対応すべく大型の設備投資の意思決定をし、増資を実施し、設備への充当を順次行っており、2028年3月期以降に設備投資効果が顕在化してROEが上昇していくと想定。



資本効率向上に向けた施策・取組(デュポン分解)

ROE改善

当期純利益率

量産効果による
製造原価低減
2号棟新棟/4号棟稼働

海外売上向上
欧州子会社の黒字化
アジアのシェア拡大

テクニカルレンズ強化
遠近両用/乱視用
オルソケラトロジーレンズ

総資産回転率

生産効率飛躍的向上
生産リードタイムの圧縮
機械稼働率向上
自動化の促進
アウトプットの強化

売上高増加
バックオーダー解消
コーポレートブランディング
戦略による売上増

財務レバレッジ

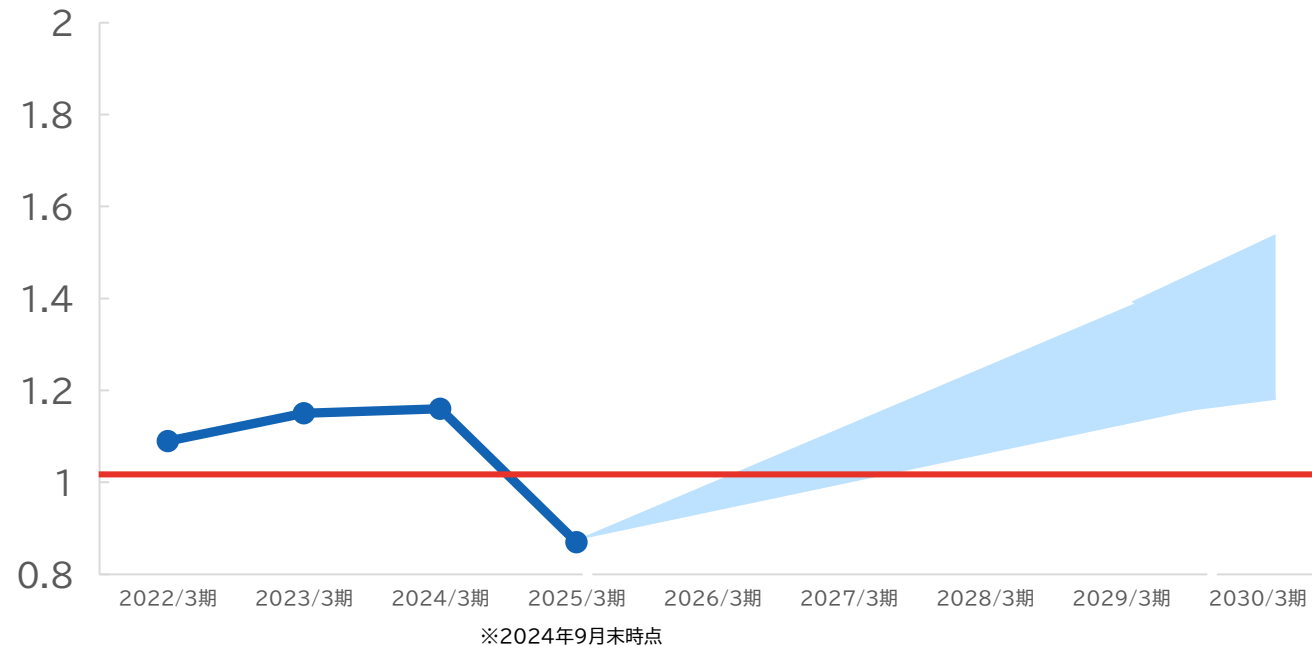
安定的な資金調達
適切な情報開示による金融
機関との良好な関係構築

BSコントロール
適切な株主還元

PBR

PBRの水準は、2024年3月期までは、1.0倍以上を確保。以降については、増資による希薄化と、増資目的である設備投資効果の顕在化へのタイムラグが生じることで、現状は1.0倍を割っている状況。今後、設備投資効果が顕在化していくにつれ、PBRの水準が上昇していく見込み。

設備投資効果の実現化を着実に図っていくこと、同時に新商品の開発(新素材レンズ、近視進行抑制レンズ、DDS、スマートコンタクトレンズ等)の早期上市を図っていくことが重要となる。



キャピタルアロケーション・株主還元方針

成長投資実績

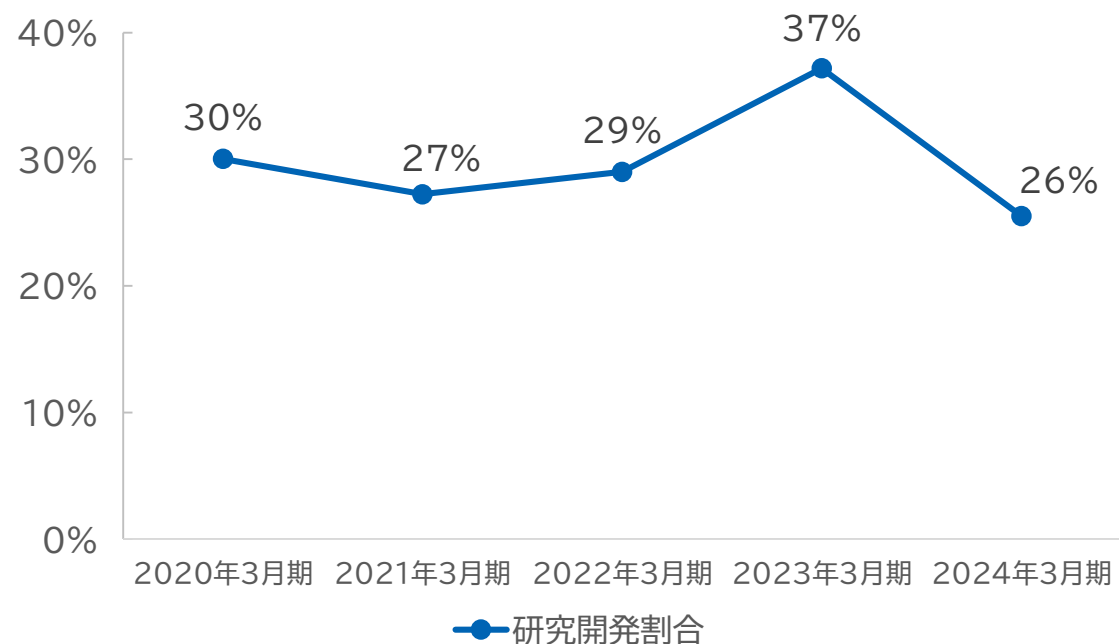
当社は市場での競争力を支える研究開発投資を高い水準で継続して行っている。それにより、EBITDAや営業利益の水準は引きあがっており、今後も引き続き投資を行う事で市場の信頼と評価を更に向上させ、持続的な成長を実現させる。

[百万円]
百万円未満切捨て

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
研究開発費	1,672	1,381	1,334	1,921	2,063
研究開発費 控除前営業CF	5,569	5,071	4,601	5,268	8,086
研究開発割合	30%	27%	29%	37%	26%

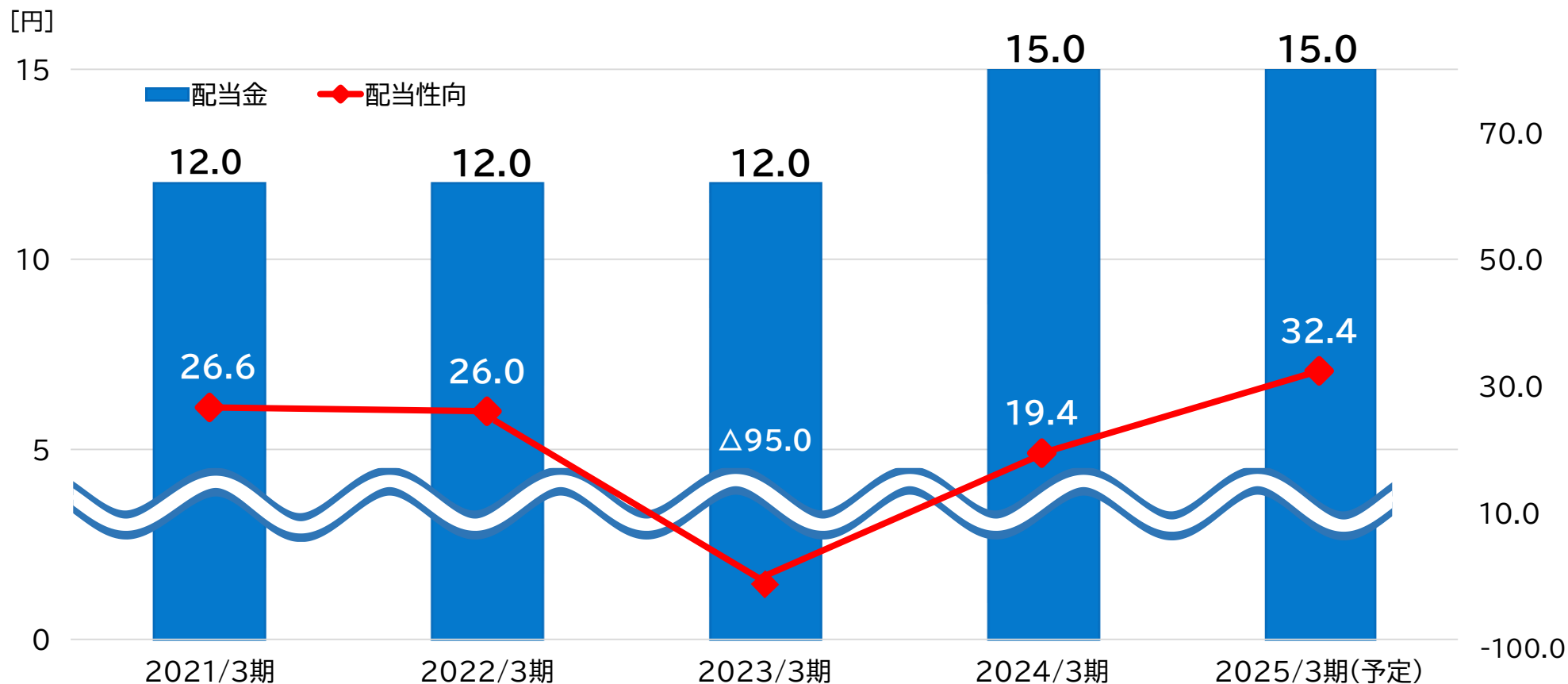
※研究開発割合算出方法: 研究開発費/研究開発費控除前CF

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
資本的支出金額	3,317	3,252	2,632	1,199	7,519



株主還元

適切な配当施策の実施のため、配当性向30~40%を目標とした配当の継続を目指す。



今後の成長戦略と、株主への安定的な利益還元を継続していくこと等を総合的に勘案

1株あたり年間配当金額
1株につき 15円

配当利回り: 3.0%

※2024年9月30日 株価(終値)508円

まだみぬ、世界は、美しい

